

内容（２）「福島県環境基本計画の進行管理（令和８年度版福島県環境白書）について」等における事前意見と対応

No.	資料番号、ページ	意見等	県対応	委員名	担当課室
1	資料 2-1 P5 資料 2-2 P81	猪苗代湖の水生植物回収量について、令和 12 年度の目標値 3,500m ³ はどのような考え方で設定されたのでしょうか。現在は目標値に対して回収量が大きく下回っているようですが、回収による水環境改善効果の評価は可能でしょうか。	水生植物回収量（以下「回収量」という。）の目標値は、COD1.0mg/L の目標（以下「目標」という。）達成のために必要と推定される COD 負荷削減量から逆算し、また、他の人為的な汚濁負荷の COD 負荷削減量なども加味して総合的に判断のうえ算出しています。具体的には、目標設定時の湖内 COD 負荷の推定総量約 12,000kgCOD/日（うち自然由来約 6,000kgCOD/日）のうち、目標達成のためには、4,000kgCOD/日の COD 負荷削減量が必要であり、そのため、回収量については、3,500m ³ /年が必要との算定結果のもとに設定しました。 回収による水環境改善効果の評価についてですが、環境創造センター研究部が構築した猪苗代湖水質予測モデルを用いて評価を行っており、令和 4 年度及び令和 5 年度の水生植物回収量をもとにシミュレーションしたところ、北岸部において、秋口の COD 上昇を抑制する効果が見られました。	石井委員	水・大気環境課

2	資料 2-1 P5 資料 2-2 P40、77	猪苗代湖について、本資料では COD 等の水質に関する記載が中心となっていますが、ラムサール条約湿地への登録を踏まえると、水鳥、水生植物、魚類、底生動物、外来種の分布状況等を含む生態系の状態についても把握することが重要と考えます。既存の調査成果を活用し、今後の環境白書において生態系の状態や変化についても記載することを検討してはいかがでしょうか。	ご意見のとおり、生態系の状態を把握することは重要であることから、これまで実施してきた調査や既存の調査データを有効に活用し、湿地の環境状況を把握しながら、環境白書への記載を検討してまいります。	石井委員	自然保護課
3	資料 2-2 P84	海域の全窒素・全りんに係る環境基準達成率は、対象が松川浦海域及び小名浜港の 2 水域のみのようですが、令和 5 年度以降達成率が低下しています。未達成となった水域やその原因について、環境白書に簡単な説明を加えてはいかがでしょうか。	ご意見を踏まえ、以下のとおりコメントを修正いたします。 湖沼の富栄養化の代表的な指標である全窒素・全りんについては 71.4%の水域で環境基準を達成したが、東山ダム貯水池及び千五沢ダム貯水池並びに~~海域~~で環境基準未達成であった。 <u>海域においては、松川浦海域で全りんが環境基準を超過したことにより未達成となったこと、小名浜港で全窒素が環境基準を超過したことにより未達成となったことから、海域の環境基準達成率が 0 %となった。</u> <u>環境基準超過の原因として、「自然由来」、「工場排水や生活排水」及び「公共用水域毎の特性」等が考えられるが、引き続き、水質の監視に努めるとともに、流域自治体と連携して人為的汚濁負荷減の排水対策等を進める。</u>	石井委員	水・大気環境課

4	資料 2-1、2-2 資料 3-1、3-2 資料 4-1、4-2	資料 2 から資料 4 全体いずれについても、費用対効果を精査すべきであり、費用の情報も合わせて是非示してください。そして、何らかの共通尺度で費用対効果を事業間で対比できるようにしてください。	計画の施策体系に基づき、各事業について前年度の決算額や当年度の予算額等をまとめ、今後、事業一覧として掲載いたします。	沼田委員	生活環境総務課
5	資料 2-2	従来型の循環型社会の議論に留まり、循環経済の書き込みが大きく不足している（そもそも、「循環型社会の形成」という章タイトルが良くない）。 また、先日のサーキュラーエコノミーシンポジウムの基調講演でもあったように、循環経済は、動脈事業者と静脈事業者をつなげばよいといった狭い話ではなく、修理する権利に代表されるように、県民、自治体も含めた社会の仕組み・考え方を変える取組であるはずであり、その観点も大いに不足している（生活環境部全体として取り組むべき）。	環境省が毎年取りまとめて公表している環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書では、大きなカテゴリーに「循環型社会の形成」があり、本県環境白書でも同様なカテゴリーとしています。 一方で、環境省の第五次循環型社会形成推進基本計画や環境白書では循環経済を特出しさせているなど、循環経済への移行については、重要な施策であることから、循環経済についての説明や県の取組などを盛り込むことを検討いたします。	沼田委員	一般廃棄物課 産業廃棄物課